

平成 29 年度事業報告書
平成 29 年度財務諸表

公益財団法人アジア人口・開発協会

目次

1. 事業部門	1
(1) 調査研究事業.....	1
(2) 国際会議・視察事業.....	2
①「高齢化に関するグローバルシンポジウム: APDA 国会議員セッション」.....	2
② 日本信託基金 (JTF) 事業 ヨルダン国事業.....	3
③ 日本信託基金 (JTF) 事業 インド国事業.....	4
(3) 人口と開発に関する啓発活動 (IPPF 支援事業) [APDA 事業].....	5
① 国際人口問題議員懇談会 (JFPF) 活動 総会・役員会・部会.....	5
i. 「JFPF 食料安全保障部会」を開催.....	5
ii. 国際人口問題議員懇談会「合同部会」を開催.....	6
iii. ビジネスリーダーのための持続可能な開発目標 (SDGs) ワークショップ.....	7
iv. IPPF アフリカ局長来日 10 月 30~11 月 1 日.....	7
v. 国際人口問題議員懇談会「合同部会」.....	7
vi. 国際人口問題議員懇談会合同部会 「適切な栄養をすべてのお母さん、子どもたちに！ ー議連合同による栄養シンポジウム」.....	8
vii. ウガンダの子どもたち『ワト』を迎えての交流会 支援.....	9
② 派遣事業.....	9
i. (ヨルダン事業).....	9
ii. (インド事業).....	10
③ 機関誌パンフレット(「人口と開発」).....	10
(4) 協賛事業.....	10
① 調査研究事業補完事業.....	10
② 国際会議・視察事業補完事業.....	10
i. タイ上院公衆衛生委員会視察団来日: 日本における高齢化対策事業と現状視察 (人口高齢化と日本の社会保障に関するアジア諸国からの視察受け入れ事業).....	10
ii. 「日本信託基金 (JTF) 事業」補完事業.....	10
③ 持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた人口と食料安全保障 II.....	11
④ SDGs 達成に向けた調査研究 (SDGs 達成に向けたハームリダクションと高齢化対策).....	13
⑤ AFPPD 事業及び国際国会議員会議への協力.....	13
⑥ ホームページの拡充.....	13
⑦ 国会議員によるグッドガバナンス構築.....	14
⑧ 出版活動 (リソースシリーズ).....	14
⑨ 国内セミナー (講演会) 【広報事業】.....	14
⑩ その他活動 (内閣府立ち入り検査・UNFPA 外部監査).....	14

2. 管理部門	15
(1) 理事会、評議員会	15
① 5月29日第23回理事会	15
② 6月19日第6回評議員会	15
③ 6月19日第24回理事会	16
④ 12月1日第25回理事会	16
⑤ 平成30年2月19日第26回理事会	17
(2) 紺綬褒章制度における公益団体の認定	17
平成29年度財務諸表	19
正味財産増減計算書	21
貸借対照表	25
財務諸表に対する注記	28
財産目録	29

平成 29 年度事業報告

1. 事業部門

(1) 調査研究事業

① UNFPA-APRO 事業研究会:

内 容:

UNFPA アジア太平洋地域事務所 (APRO) 委託事業として、途上国に日本の人口転換並びに国民皆保険制度 (UHC) の導入の経験を移転し、効果的な制度構築に資するために、資料の検討・研究を行い、『アジアの高齢化に対する政策提言』としてまとめ、ホームページ上への掲載を行った。

委 員:

竹内 啓 (委員長) 日本学士院会員・東京大学名誉教授・明治学院大学名誉教授

阿藤 誠 (主 査) 国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) 名誉所長

小川直宏 東京大学大学院経済学研究科特任教授・マラヤ大学経済行政学部特別
招聘教授

原洋之介 政策研究大学院大学アカデミックフェロー・客員教授／東京大学名誉
教授

早瀬保子 元アジア経済研究所開発研究センター研究主幹

大塚友美 日本大学文理学部教授

林 玲子 国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) 国際関係部長

2017 年 5 月 23 日研究会

出席委員・事務局:

阿藤 誠 (主 査)、早瀬保子 (委員)、大塚友美 (委員)、林 玲子 (委員)、楠本 修 公益
財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) 常務理事・事務局長、恒川ひとみ APDA 国際課長

成 果:

これまで、日本を代表する研究者による様々な資料の検討を通じ、高齢化対策は単に完成されたシステムを移転すればよいというわけではなく、アジアの多様性を十分に理解し、各国の文化、宗教、人口転換の進捗、経済発展など、それぞれの事情を十分に検討する必要があるという共通意見が形成された。

成果物である『政策提言』は、アジアの国会議員の政策立案に資することを目的とし、APDA が蓄積してきた現地調査、2014 年より実施してきた高齢化に関する国会議員会議・視察における議論、また著名な専門家による人口・高齢化資料の検討から導かれた重要な点を、4 年間の事業を通じ専門家と共にまとめたものであり、10 月 23～24 日に韓国・ソウルで国連人口基金 (UNFPA) 及び韓国国家統計庁 (KOSTAT) が主催した「高齢化グローバルシンポジウム」に提出され、参加者から高い評価を受けた。

(2)国際会議・視察事業

①「高齢化に関するグローバルシンポジウム:APDA 国会議員セッション」

内 容 : 「高齢化グローバルシンポジウム」の中で「APDA 国会議員セッション」を実施。

国連人口基金 (UNFPA) 及び韓国国家統計庁 (KOSTAT) が 10 月 23~24 日に韓国・ソウルで主催した「高齢化グローバルシンポジウム」に併せ、APDA は、国会議員セッションを 24 日に実施した。同シンポジウムには、世界中より研究者、国際機関専門家、政府関係者、NGO 代表らが参集し、高齢化に関する多岐にわたる分野の発表・協議を行った。APDA が実施した国会議員セッションには、アジア 10 か国の国会議員、元国会議員、人口・開発国内委員会代表らが参加し、各国の高齢化対策と国会議員の役割について意見交換を行った。日本からは、JFPF 及び APDA を代表し、増子輝彦 JFPF 副会長・APDA 理事が参加し、開会挨拶を述べ、参加者を歓迎するとともに、参加者に配布した『アジアの高齢化に対する政策提言』の目的を紹介した。開会挨拶に続き、インドから、高齢者向け税控除、上乘せ金利、専用窓口の設置、交通料金の値引き、貧困高齢者への穀物の無料支給といった、様々な省庁による高齢者への対応策と課題の多い現状が報告され、社会全体への意識啓発と効果的な政策の実行が急務であると報告された。中国の議員からは、経済発展を推し進めながら、高齢者への保障制度を確立し、介護施設を充実させ、在宅介護サービスと施設サービスを拡充し、サービスの質を改善するといった取り組みを進めているとの説明があった。タイ議員からは、「30 バーツ医療保障制度」と毎月の高齢者手当てについて説明があり、また新たな法律によって、高齢者給付金の財源として悪行税が 2%引き上げられることになり、40 億バーツ (約 136.8 億円) の税収増が見込まれるとの報告があった。さらにマレーシアの議員からは、すでに実質上の UHC を達成している一方、増大する高齢者人口を支え続けられるような持続的な方策を打ち出せおらず、他のアジアの国々も同様の危機的状況にある、と警鐘が鳴らされた。この会議は UNFPA が韓国事務所を設立するプロセスの一環であり、また 2018 年に韓国で開催される「高齢化に関するマドリード会議」のフォローアップの準備という意味合いがあった。APDA が実施した議員セッションは、各国で政治家としてハイレベルで責任を持って高齢化に対応している議員の発表であることから、専門家会議に大きなインパクトを与えることになった。総選挙の直後で大変困難な状況の中だったが、増子 JFPF 副会長・APDA 理事に参加いただき、各国の国会議員に JFPF のプレゼンスを示すことができた。

日 程 : 10 月 23~24 日 (2 日間)

開 催 地 : 大韓民国・ソウル

共 催 : UNFPA・韓国国家統計庁 (KOSTAT)

日本からの参加者 : 増子輝彦参議院議員・APDA 理事・JFPF 副会長

② 日本信託基金(JTF)事業 ヨルダン国事業

人口と開発に関するアラブ議員フォーラム (FAPPD) と共催で「人口問題と持続可能な開発のための 2030 アジェンダーユースバルジから人口ボーナスへ」をテーマとした会議・視察事業を実施。

内 容: 本事業は、アラブ人口・開発議員連盟 (FAPPD) の要請に基づき、日本信託基金 (JTF)、国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の後援で開催され、アラブ地域での初の人口・開発に関する国会議員地域間会合となった。会議には、アジア、アラブ、ヨーロッパ、アフリカ地域の代表議員をはじめ、国際機関、政府関係者、メディアなど、16 か国から総勢 100 名が参集した。日本からは JFPF を代表し、逢沢一郎 JFPF 会長代行、増子輝彦 JFPF 副会長、長浜博行 JFPF 副会長が参加し、逢沢会長代行が開会挨拶、増子副会長が基調講演、長浜副会長が閉会挨拶を行った。アラブ地域では、ある程度人口転換が進んだ結果、若者人口が急増しているが、その活用条件が整わないために、失業の増大などにより若者の不満が爆発し、社会的不安定性を作りだしている。今回の会議は、価値観の闘争をする前に、持続可能な開発を達成できる条件を揃えよう — つまり価値観の議論を棚上げにして、人々の不幸を減らすために、各国で受け入れられる方法で人口問題に対処し、開発の条件を確保しようというもので、これは、JFPF が主導してアジアの地域議連を設立したときの基本理念でもある。正しい・正しくないという価値観の議論をするのではなく、必要な対処をとることが重要という理念を、日本から参加した逢沢一郎 JFPF 会長代行、増子輝彦 JFPF 副会長、長浜博行 JFPF 副会長が発信した。会議を通じ、アラブ地域の国会議員も同じ危機感を共有していることが明らかになり、その結果、協議内容は全面的に受け入れられ、SDGs を達成するための議員活動の基本理念が共有されるとともに、健康、教育、雇用への投資を通じて、若者層の人口増大を人口ボーナスへと転換し、社会的安定と地域開発を推進する上での国会議員の果たすべき役割が確認され、全会一致で宣言文が採択された。

プログラム:

- セッション 1: 地域の挑戦: 難民・国内避難民・移民—若者に焦点を当てて
- セッション 2: 人口ボーナスと若者の雇用機会
- セッション 3: 健全な社会とジェンダーの平等: 女性のエンパワーメント・UHC・若者の RH 利用可能性の向上
- セッション 4: 若者にとっての経済発展と国際分業の意義
- セッション 5: 持続可能な開発に向けた 2030 アジェンダにおける国会議員の役割
- セッション 6: 宣言文採択のための討論

日 程: 7 月 18~20 日

開 催 地: ヨルダン・ハシミテ王国アンマン市、ソルト市

共 催: 人口と開発に関するアラブ議員フォーラム (FAPPD)

視察訪問先: 7 月 19 日にはアンマンから北西 30km に位置するサルト市を視察。天然資源が乏しいヨルダンでは、歴史遺産や自然遺産を活用した観光産業の振興が国家的な重要

課題となっており、国際協力機構（JICA）は 2012～2016 年にかけて同市の観光開発プロジェクトを支援した。現在は、サルト開発公社（SDC）が事業を引き継ぎ、文化遺産を活用した観光開発の推進とともに、イスラム教とキリスト教が調和する都市づくり、障がい者の就労及び職業訓練に関する支援などを含め、地域住民の生計向上を図っている。

参加国及び参加者：アジア・アラブ 16 カ国の 32 名の国会議員及び専門家総計 84 名。

③ 日本信託基金（JTF）事業 インド国事業

9 月 13～15 日にインド人口・開発議員連盟（IAPPD）と共催で「人口問題と持続可能な開発のための 2030 アジェンダとの連携における国会議員の役割の向上 - Part III」をテーマとした会議・視察事業を実施。

内 容：今回はアフリカの国会議員からアジアの発展を見たいという強い希望が出され、アジアでの実施となった。これまで一貫してアフリカ開発の必要性という視点から事業を展開してきた。その意味で家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス（RH）を全ての人が利用できるようにすることで、望まない妊娠を防ぐこと、またアフリカ開発を阻害している透明性、説明責任、グッドガバナンスの確保に果たす国会議員の役割などを継続して協議してきた。

SDGs の採択を受けて、各国の政策が SDGs と整合性を持つことが求められている。しかし環境要因を取り込んだ経済活動と利益など、実は経済学的に回答のない挑戦になっている。その中で環境規制の強化や、環境負荷をかける企業への課税の強化、環境保護的な活動する企業への減免措置など、税や法制度の分野で国会議員の方々の果たすべき役割が、非常に重要な意味を持つが、これまで明示されてこなかった。この会議で、政府、企業、市民社会に並ぶ第 4 の柱としての国会議員活動という考え方を提示することができた。

インドは世界最大の民主主義国を自任しており、この宣言は非常に高く評価され、上院議長を兼ねる副大統領が大変好意的に受け取り、テレビなどでも放映され、さらに解説番組が生まれ、インド議連のマンモハン・シャルマ事務局長が 20 分ほども TV 出演するなど、非常に大きな反響を呼んだ。同時期に安倍総理の訪印と重なって、新聞の紙面に非常に日本がアピールされた。

この会議には、増子輝彦 APDA 理事・JFPF 副会長と、阿部俊子 JFPF 副幹事長にご参加いただいた。増子理事は APDA-JFPF を代表して、福田理事長の「挨拶」のご代読と「基調講演」を行い、阿部俊子 JFPF 副幹事長が JFPF を代表して「閉会挨拶」を行った。

プログラム：

開会式

セッション 1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダと人口問題の意義

セッション 2：若者の投資と人口ボーナス

セッション 3：国家開発における UHC と RH：若者に焦点を当てて

セッション4：グローバルコンパクトと持続可能な開発

セッション5：透明性、説明責任、グッドガバナンスにおける国会議員の役割
(TAGG)

セッション6：持続可能な開発のための2030アジェンダの達成に向けた立法の役割

セッション7：ラポルトゥールによる各セッションの要約と議長による統括

セッション8：デリー宣言に向けた討議

閉会式

参加国：人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)、人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム (FPA)、人口と開発に関するアラブ議員フォーラム (FAPPD) 代表議員をはじめ、国際機関、メディアなど17か国から114名が参加。

(3)人口と開発に関する啓発活動(IPPF 支援事業)[APDA 事業]

① 国際人口問題議員懇談会(JPFP)活動 総会・役員会・部会

i. 「JPFP 食料安全保障部会」を開催

内 容：APDA 主催の「持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた人口と食料安全保障 II」に合わせ「JPFP 食料安全保障部会」を開催し、同会議を共催。

日 時：2017年4月17日13:30～18:00

場 所：衆議院第一議員会館 国際会議室

主 催：公益財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

協 力：国際人口問題議員懇談会 (JPFP)

後 援：シンジェンタ社、外務省、農林水産省

参加者：国会議員39名、元国会議員4名、協力機関代表、市民社会代表など総計164名が参加。

国会議員39名 (代理含む)

逢沢一郎 APDA 理事・JPFP 会長代行 (衆・自)、竹本直一 JPFP 副会長 (衆・自)、増子輝彦 APDA 理事・JPFP 副会長 (参・民)、長浜博行 JPFP 副会長 (参・民)、三原朝彦 JPFP 幹事・JPFP 食料安全保障部会長 (衆・自)、林芳正 JPFP 幹事 (参・自)、石田昌宏 JPFP 副事務総長 (参・自)、塚田一郎 JPFP 幹事・地球規模問題副部会長 (参・自)、牧島かれん JPFP 女性問題副部会長 (衆・自)、石川昭政 (衆・自)、井野俊郎 (衆・自)、大口義徳 (衆・公)、大畠章宏 (衆・民)、大西宏幸 (衆・自)、鴨下一郎 (衆・自)、坂本哲志 (衆・自)、鈴木克昌 (衆・民)、武田良太 (衆・自)、小川勝也 (参・民)、木村弥生 (衆・自)、左藤章 (衆・自)、谷合正明 (参・公)、西村明宏 (衆・自)、松本剛明 (衆・無)、永岡桂子 (衆・自)、西銘恒三郎 (衆・自)、星野剛士 (衆・自)、福田達夫 (衆・自)、前田一男 (衆・自)、宮澤博行 (衆・自)、渡辺博道 (衆・自)、糸数慶子 (参・沖縄の風)、櫻井充 (参・民)、進藤金日子 (参・自)、榛葉賀津也 (参・民)、二之湯智 (参・自)、浜口誠 (参・民)、藤田幸久 (参・民)、吉川ゆうみ (参・自) 各議員

事務局：楠本 修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長、ファル・ウスモノフ国際課主任／研究員、大嶋洋子プログラム・アソシエイト

ii. 国際人口問題議員懇談会「合同部会」を開催

内 容：国際家族計画連盟（IPPF）より、テウオドロス・メレッセ事務局長及びルシアン・クアク アフリカ地域事務局長、スニェジャーナ・ボクリッチ パフォーマンス部長、谷口百合チーフ資金調達アドバイザーが来日。トランプ政権によって再導入されたグローバル・ギャグ・ルール（以下、ギャグ・ルール）により、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス（RH）関連の活動に対するアメリカ合衆国からの援助の全面停止という困難な状況について、JFPF への周知を行い、対応策を協議した。開会に先立ち、国連人口基金（UNFPA）東京事務所長代行に就任した池上清子氏より、ババトウンデ・オショティメイン UNFPA 事務局長の急逝について報告がなされ、全員でオショティメイン氏に1分間の黙とうを捧げた。

逢沢一郎 JFPF 会長代行は、「世界の120人に一人が難民や国内避難民としての生活を余儀なくされており、その意味では第二次世界大戦後の世界で最も危機的な状況にある。その背景に人口問題があるのは言うまでもないことで、今回のギャグ・ルールの大きさ、深刻さについての理解を深め、問題解決に当たりたい」とコメントし、引き続いて松本剛明衆議院議員が、「ギャグ・ルールでどのような組織が影響を受けるのか」などと質問、増子輝彦 JFPF 副会長からは、「IPPF は32年間のうちの17年間にわたってギャグ・ルールの影響を受けたというが、それをどのように乗り切ったのか、また望まれる日本の支援についてはどのようなものか」と質問、桜田義孝衆議院議員から、日本は少子化対策が重要課題である一方、増え続ける世界人口のピークと、食料生産の見通し、対処の仕方などについて質問があり、ギャグ・ルールの影響についてメレッセ事務局長より、食料生産と人口の将来予測について楠本修 APDA 事務局長より説明が行われた。

日 時：2017年6月7日（水）12:00～13:30

場 所：キャピトル東急ホテル

参加議員10名：

逢沢一郎 APDA 理事・JFPF 会長代行（衆・自）、竹本直一 JFPF 副会長（衆・自）、増子輝彦 APDA 理事・JFPF 副会長（参・民）、三原朝彦 JFPF 幹事・食料安全保障部会長（衆・自）、川田龍平 JFPF 幹事（参・民）、松本剛明（衆・無）、赤枝恒雄（衆・自）、左藤章（衆・自）、奥野信亮（衆・自）、桜田義孝（衆・自）各議員

代理出席2名：

牧原秀樹（衆・自）、西村明宏（衆・自）各議員

協力団体：池上清子 UNFPA 東京事務所長代行、石井澄江 JOICFP 理事長、

事務局：楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長、ファル・ウスモノフ国際課主任／研究員、大嶋洋子プログラム・アソシエイト

iii. ビジネスリーダーのための持続可能な開発目標(SDGs)ワークショップ

内 容：「ビジネスリーダーのための持続可能な開発目標 (SDGs) ワークショップ」での逢沢一郎 JFPF 会長代行発表を支援。

日 時：2017年6月27日10:00~12:30

場 所：国連大学 1階 アネックス

主 催：インター・プレス・サービス (IPS)及び国連財団

協 力：公益財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)。楠本修常務理事・事務局長が参加。

iv. IPPF アフリカ局長来日 10月30~11月1日

内 容：10月30~11月1日に、アフリカ開発における日本との連携強化を図るため、ルシアン・クアク国際家族計画連盟 (IPPF) アフリカ地域事務局長、ドナヴィーン・ウウィマナ IPPF ブルンジ (ABUBEF) 事務局長、谷口百合 IPPF 本部チーフ資金調達アドバイザーが来日。逢沢一郎 JFPF 会長代行 (日本 AU 友好議連会長)、三原朝彦 JFPF 幹事 (日本 AU 友好議連会長代行)、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長、牧島かれん JFPF 女性問題副部会長らと会談を行う。

具体的には、IPPF から、ブルンジにおけるプロジェクトをはじめ、アフリカ地域におけるリプロダクティブ・ヘルス (RH) サービスへの支援が要請された。

面会議員：逢沢一郎 APDA 理事・JFPF 会長代行 (衆・自)、三原朝彦 JFPF 幹事・JFPF 食料安全保障部会長 (衆・自)、牧島かれん JFPF 女性問題副部会長 (衆・自) 各議員

v. 国際人口問題議員懇談会「合同部会」

内 容：次期 IPPF 事務局長であるアルバロ・ベルメホ氏来日に伴う合同部会を開催。2018年3月に事務局長に就任する予定のアルバロ・ベルメホ次期 IPPF 事務局長は、IPPF 事務局長就任にあたっての抱負を述べ、ルシアン・クアク IPPF アフリカ地域事務局長より日本政府、国会議員の支援、ジョイセフおよび APDA の協力について感謝の言葉が述べられた。その後、逢沢一郎 JFPF 会長代行から、UHC 会議の位置づけについての説明があり、IPPF との連携強化を呼びかけた。牧島かれん JFPF 女性問題部会副部会長、黄川田仁志議員、木村弥生議員からは IPPF に対して質問があった。続いて、石井澄江ジョイセフ理事長は、JFPF の活動に感謝を述べた上で、「これからも IPPF との協力を通して、若い女性が自分の将来を選べるための努力を継続するので、引き続きの支援をお願いしたい」と発言し、楠本修 APDA 事務局長/常務理事は、「世界で活躍する NGO の大半は欧米の NGO であり、それは欧米の政府が自国の NGO を戦略的に支援し、財政を確保することで、NGO が活動できる基盤を確立しているためである。日本にとっても国際的に影響力を持つ日本の NGO を育成発展させることは有意義なことであり、ぜひ対策を考えて欲しい」と発言した。これを受けて逢沢一郎 JFPF 会長代行は、「この指摘は非常に重要であり、力をつけてきた日本の NGO の活躍を日本政府としても後押しできる体制を、アメリカ合衆国や EU などを見ながら、戦略的に考えていかなければならない」と結び、閉会した。

日 時：2017年12月13日（水）12:00～13:00

場 所：衆議院第一議員会館 第4会議室

参加議員7名：逢沢一郎 APDA 理事・JFPF 会長代行（衆・自）、増子輝彦 APDA 理事・JFPF 副会長（参・民）、牧島かれん JFPF 女性問題副部長（衆・自）、木村弥生（衆・自）、黄川田仁志（衆・自）、左藤 章（衆・自）、北村誠吾（衆・自）各議員

代理参加8名：阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、松本剛明（衆・自）、石井 準一（参・自）、大家敏志（参・自）、生方幸夫（衆・立憲）、福山守（衆・自）、櫻井周（衆・立憲）、奥野信亮（衆・自）各議員

IPPF：アルバロ・ベルメホ次期 IPPF 事務局長、ルシアン・クアク IPPF アフリカ地域事務局長、谷口百合 IPPF チーフ資金調達アドバイザー

事務局：楠本 修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長、ファル・ウスモノフ国際課主任／研究員、大嶋洋子プログラム・アソシエイト

vi. 国際人口問題議員懇談会合同部会「適切な栄養をすべてのお母さん、子どもたちに！
ー議連合同による栄養シンポジウム」

内 容：国際母子栄養改善議員連盟、栄養士議員連盟、GF 日本委員会議員タスクフォース、国際人口問題議員懇談会（JFPF）、ストップ結核パートナーシップ推進議員連盟、世界の子どもたちのためにポリオ根絶を目指す議員連盟、日本・アフリカ連合（AU）友好議員連盟、日本・パレスチナ友好議員連盟、日露友好議員連盟、ワクチン予防議員連盟、NPO 議員連盟、SDGs 外交議員連盟、2020年東京オリンピック・パラリンピック推進議員連盟及び UNICEF、WHO、WFP、FAO、UNHCR 等国連関係議員連盟等の共催・協力で表記会合が開催され、国会議員、国連機関、省庁、NGO など関係者、延べ100人以上が出席。

日 時：2018年1月25日（木）10:00～13:00

場 所：衆議院第一議員会館国際会議室

参加者：国会議員、元国会議員、国際機関代表、協力機関代表、市民社会代表など総計150名が参加。

参加議員41名：逢沢一郎 APDA 理事・JFPF 会長代行（衆・自）、三原朝彦 JFPF 幹事・食糧安全保障部会長（衆・自）、増子輝彦 APDA 理事・JFPF 副会長（参・民）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、石田昌宏 JFPF 副事務総長（参・自）、高階恵美子 JFPF 国内対策副部長（参・自）、牧島かれん JFPF 女性問題副部長（衆・自）、川田龍平 JFPF 幹事（参・立憲）、鈴木馨祐（衆・自）、高木美智代（衆・公）、松本剛明（衆・自）、古川元久（衆・希望）、岸伸夫（衆・自）、安藤高夫（衆・自）、左藤章（衆・自）、大河原まさこ（衆・立憲）、吉田統彦（衆・立憲）、北村誠吾（衆・自）、神谷昇（衆・自）、石崎徹（衆・自）、木村弥生（衆・自）、生方幸夫（衆・立憲）、渡嘉敷奈緒美（衆・自）、大野元裕（参・民進）、高橋千鶴子（衆・共）、三ツ林裕巳（衆・自）、城内実（衆・自）、木原誠二（衆・自）、羽田雄一郎（参・民）、谷合正明（参・公）、山東昭子（参・自）、中谷元（衆・自）、藤末健三（参・国声）、

猪口邦子（参・自）、牧山ひろえ（参・民）、高野光二郎（参・自）、下條みつ（衆・希望）、渡辺美智太郎（参・自）、糸数慶子（参・沖縄）、宮内秀樹（衆・自）、今井絵里子（参・自）各議員

事務局：楠本 修常務理事・事務局長、大嶋洋子プログラム・アソシエイト

vii. ウガンダの子どもたち『ワト』を迎えての交流会 支援

内 容：日本・アフリカ連合（AU）友好議員連盟の主催で、アフリカ・ウガンダで内戦やエイズによって孤児となった子どもたちの身体的・精神的ケアを目的として設立された「Watoto Children's Choir（ワトト・チルドレンズ・クワイヤ）」の公演・交流会が開催され、国際人口問題議員懇談会が協力。国会議員、国連機関、省庁、NGOなど関係者、延べ50人以上が出席。

日 時：2018年2月16日（金）11:00～12:00

場 所：参議院議員会館 1F 講堂

参加者：国会議員、元国会議員、省庁、国際機関、市民社会など延べ50名が参加。

参加議員（代理含む）：逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・自）、三原朝彦 JFPF 幹事・食糧安全保障部会長（衆・自）、増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）、高階恵美子 JFPF 国内対策副部会長（参・自）、牧山ひろえ（参・民）、黄川田仁志（衆・自）、牧原秀樹（衆・自）、左藤章（衆・自）、北村誠吾（衆・自）、牧島かれん JFPF 女性問題副部会長（衆・自）、生方幸夫（衆・立憲）、西村明宏（衆・自）各議員

事務局：楠本 修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長、ファル・ウスモノフ国際課主任／研究員、大嶋洋子プログラム・アソシエイト

② 派遣事業

i. (ヨルダン事業)

内 容：

- ① JTF 事業に合わせ、会議開催国における女性と若者のエンパワーメント、また保健システム強化の取り組みを会議参加者に視察してもらい、各国の政策形成に役立てる。
- ② UNFPA、IPPF、JICA 等の途上国のプログラムの実態を、日本の国際人口問題議員懇談会（JFPF）会員及び地域議連代表の国会議員が視察し、開発の経験に学ぶ。
- ③ 日 程：7月19日（1日間）
- ④ 対象国：ヨルダン国
- ⑤ 参加議員：逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・自）、増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）、長浜博行 JFPF 副会長（参・民）各議員

ii. (インド事業)

内 容 :

- ① JTF 事業に合わせ、会議開催国における女性と若者のエンパワーメント、また保健システム強化の取り組みを会議参加者に視察してもらい、各国の政策形成に役立てる。
- ② UNFPA、IPPF、JICA 等の途上国のプログラムの実態を、日本の国際人口問題議員懇談会 (JPPF) 会員及び地域議連代表の国会議員が視察し、開発の経験に学ぶ。
- ③ 日 程 : 9 月 15 日 (1 日間)
- ④ 対象国 : インド国
- ⑤ 参加議員 : 増子輝彦 JPPF 副会長 (参・民)、阿部俊子 JPPF 副幹事長・女性部会長 (衆・自) 各議員

③ 機関誌パンフレット(「人口と開発」)

内 容 : 人口問題の持つ意味及び人口問題への対応の重要性を、国際人口問題議員懇談会会員議員以外にも広く啓発することを目的に刊行する。連載エッセー「人口問題とは何か」を通じ、人口増加への対策と少子化対策が同じ手法で行われることを論じた。さらに、リプロダクティブ・ヘルスの普及を通じて望まない妊娠を防ぐことができれば、世界人口の安定化への道が開けることなど、現在の人口問題に取り組む理念や考え方を説明し、人口問題支援のすそ野を広げるために、年 4 回刊行した。

配 布 先 : 国会議員、関係省庁、在日各国大使館、在アジア諸国日本大使館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他

(4)協賛事業

① 調査研究事業補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生するため、事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施した。

② 国際会議・視察事業補完事業

i. タイ上院公衆衛生委員会視察団来日 : 日本における高齢化対策事業と現状視察 (人口高齢化と日本の社会保障に関するアジア諸国からの視察受け入れ事業)

ジェット・シラソラノット タイ国上院公衆衛生委員長・人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 事務総長を団長とする、国会議員 7 名を含む計 16 名が、我が国の高齢化対策事業への取り組みと現状を視察するために来日。9 月 25 日、東京都福祉保健局高齢社会対策部を訪問し、粉川貴司部長を表敬。続いて社会福祉法人東京弘済園 (三鷹市) を訪問した。

ii. 「日本信託基金 (JTF) 事業」補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施した。

③ 持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた人口と食料安全保障 II

内 容：2016年10月24日に開催されたキックオフ会合に引き続き、上記会合を実施。

今回の会議は、栄養を「質の食料安全保障」と位置付け、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、日本リザルツ、ワールド・ビジョン・ジャパン、栄養不良対策行動ネットワーク、国際母子栄養改善議員連盟などの「栄養」に関わる市民社会が午前中に共催した「世界栄養報告(GNR)セミナー」と連携して開催された。会議では、準備の段階から広く意見を募り、会議成果を反映させた「提言」が採択された。

日 時：2017年4月17日 13:30～18:00

場 所：会議：衆議院第一議員会館 国際会議室

レセプション：衆議院第一議員会館 多目的室

主 催：公益財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

共 催：国際人口問題議員懇談会 (JPFP)

後 援：シンジェンタ社、外務省、農林水産省

プログラム：

○ 開会式

高橋千秋 元外務副大臣・日本農産物輸出組合理事長の司会の下、まず主催者を代表して、福田康夫 APDA 理事長・JPFP 名誉会長・元内閣総理大臣が歓迎挨拶を行った。続いて、逢沢一郎 衆議院議員・APDA 理事・JPFP 会長代行が、JPFP 及び国際母子栄養改善議員連盟を代表して、人口問題と栄養の関連性とその重要性、日本が取り組んでいく意義を強調し、挨拶。増子輝彦 参議院議員・APDA 理事・JPFP 副会長は、東日本大震災により甚大な被害を受けた福島選出の国会議員として、科学的知識の欠如が引き起こす問題に触れ、「科学技術に過度に依存することも間違いなら、科学技術を無視することも誤りであり、持続可能な開発を達成するためには正しい科学的知識を持って、適切にそれを利用していくことが重要である」と、持続可能な開発に向けた科学技術のあり方を問いかけた。最後に、会議開催を支援したシンジェンタジャパン株式会社の篠原聡明 代表取締役社長が「企業活動が持続的なものとなるためにも、企業、市民社会、政府が連携して SDGs を達成していくことが重要である」と会議支援の意義について触れ、主催者及び会議開催に尽力した関係者に感謝の言葉を述べた。

○ 基調講演

相星孝一 外務省地球規模課題審議官(大使)「SDGsの国際的動向と我が国の取組」

○ セッション1：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)、リプロダクティブ・ヘルス (RH) の基礎としての栄養

- (1) 内田淳正 三重大学学長顧問・前学長「健康長寿を支える栄養－医学的見地からの考察」
- (2) 取出恭彦 味の素株式会社母子栄養改善室シニアアドバイザー「栄養改善とSDGs－途上国における栄養改善実現のためのマルチステークホルダー連携」
- (3) 佐崎淳子 UNFPA 東京事務所長「カイロ合意、SDGs、全ての人へのRHとUHC」

- (4) シルビア・ザボウ セーブ・ザ・チルドレン（イギリス）栄養政策アドボカシー・アドバイザー「UHCの基礎としての栄養」
- セッション2：環境とその食料生産及び人口に対する影響
 - (1) 楠本修 APDA 事務局長／常務理事・日本大学講師「人口、環境、食料生産」
 - (2) 沖大幹 東京大学教授・国連大学上級副学長「淡水資源と食料生産」
 - (3) 末吉竹二郎 国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）アジア太平洋地区特別顧問「SDGs達成における企業と金融の役割」
- セッション3：食料安全保障：栄養と食料生産、フードバリューチェーン
 - (1) エモン・ウドンケスマリー GNR 独立専門家委員会共同議長「栄養価の高い食料生産と食料安全保障」
 - (2) 柱本修 農林水産省大臣官房参事官（環境・国際）「フードバリューチェーンに関する日本の協力」
 - (3) 神出元一 全国農業協同組合連合会（JA 全農）代表理事専務「持続可能な農業生産・農業経営を目指して」
 - (4) グロバソン・モロ シンジェンタ アジア太平洋地域研究開発責任者「農業技術が食料安全保障に与える影響」
- 閉会
- レセプション（場所：衆議院第一議員会館多目的ホール）

レセプションで今回連携した市民社会を代表して、白須紀子日本リザルツ代表より連携の意義についての発言、福田康夫 APDA 理事長の参加者への感謝の言葉のあと、小杉隆 元文部大臣・元 GLOBE インターナショナル会長の乾杯の発声。谷合正明 参議院議員、松本剛明 元外務大臣、林芳正 JPFPP 幹事・元農林水産大臣・元防衛大臣がそれぞれ挨拶を述べ、この問題に取り組む重要性を強調した。トリを努めた逢沢一郎 JPFPP 会長代行・国際母子栄養改善議連副会長は、日本 AU 友好議連会長も務めていることから、「人口問題と栄養の問題の両方共、アフリカが中心となる課題であり、アフリカ開発において非常に重要な役割を持つ、このような地球規模課題の解決のために、市民社会の皆様と国会議員が連携して取り組んでいきたいと思います」と呼びかけた。

参加者：国会議員 39 名、元国会議員 4 名、協力機関代表、市民社会代表など総計 164 名が参加。

国会議員 39 名（代理含む）

逢沢一郎 APDA 理事・JPFPP 会長代行（衆・自）、竹本直一 JPFPP 副会長（衆・自）、増子輝彦 APDA 理事・JPFPP 副会長（参・民）、長浜博行 JPFPP 副会長（参・民）、三原朝彦 JPFPP 幹事・JPFPP 食料安全保障部会長（衆・自）、林芳正 JPFPP 幹事（参・自）、石田昌宏 JPFPP 副事務総長（参・自）、塚田一郎 JPFPP 幹事・地球規模問題副部会長（参・自）、牧島かれん JPFPP 女性問題副部会長（衆・自）、石川昭政（衆・自）、井野俊郎（衆・自）、大口義徳（衆・公）、大島章宏（衆・民）、大西宏幸（衆・自）、鴨下一郎（衆・自）、坂本哲志（衆・自）、鈴木克昌（衆・民進）、武田良太（衆・自）、小

川勝也（参・民）、木村弥生（衆・自）、左藤章（衆・自）、谷合正明（参・公）、西村明宏（衆・自）、松本剛明（衆・無）、永岡桂子（衆・自）、西銘恒三郎（衆・自）、星野剛士（衆・自）、福田達夫（衆・自）、前田一男（衆・自）、宮澤博行（衆・自）、渡辺博道（衆・自）、糸数慶子（参・沖縄の風）、櫻井充（参・民）、進藤金日子（参・自）、榛葉賀津也（参・民）、二之湯智（参・自）、浜口誠（参・民）、藤田幸久（参・民）、吉川ゆうみ（参・自）各議員

事務局：楠本 修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長、ファル・ウスモノフ国際課主任／研究員、大嶋洋子プログラム・アソシエイト

④ SDGs 達成に向けた調査研究(SDGs 達成に向けたハームリダクションと高齢化対策)

内 容：SDGs 達成に向けた健康の推進と同時に、喫煙などの有害な慣行がもたらす弊害の削減が求められている。また高齢化の進展に伴い、最も深刻な課題と考えられているのが認知症対策であり、健康長寿の実現に向けて最も大きな障害となることが懸念されている。認知症に関しては知的活動と運動を連携させたコグニサイズなどの普及によって、ある程度その発症を遅らせることができることは知られているが、薬理の面での対処法はまだ確立されていない。高齢化が進展する中で、認知症の問題は最も大きな社会的負担となることが懸念され、可能な対策を追求することが急務となっており、黒川清 東京大学名誉教授・政策研究大学院大学名誉教授・元日本学術会議会長を座長とし、認知症に対するニコチンの薬理作用についての研究準備を行った。

後 援：フィリップモリス・ジャパン

⑤ AFPPD 事業及び国際国会議員会議への協力

➤ AFPPD 情報提供

AFPPD に対し情報提供などへの協力を行った。

➤ 技術支援

- ◇ ファル・ウスモノフ国際課主任／研究員が、武見敬三 AFPPD 議長の要請に基づき、9月17～24日にかけて、同議長の中央アジア三カ国（カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン）の訪問に随行し、議長の各国首相、国会議長、国内委員長、委員会メンバーとの面会に同席し技術支援を行う。
- ◇ ファル・ウスモノフ国際課主任／研究員が、武見敬三 AFPPD 議長の要請に基づき、10月6～10日にかけて、スリランカ国コロンボで開催された AFPPD 大会に参加し、会議設営を支援し、各国委員会報告で報告。

⑥ ホームページの拡充

ホームページの内容を大幅に改革し、これまで会員に限定されていた資料、ビデオ、調査研究事業成果をホームページ上で公開し、広く支援を募るステップとした。

⑦ 国会議員によるグッドガバナンス構築

JTF 事業及び JFPF 事業として実施した。

⑧ 出版活動(リソースシリーズ)

予算が動員できず刊行しなかった。

⑨ 国内セミナー(講演会)【広報事業】

予算が動員できず刊行しなかった。

⑩ その他活動(内閣府立ち入り検査・UNFPA 外部監査)

➤ 内閣府立ち入り検査

内 容 : 2018 年 1 月 17 日 3 年に一度の内閣府公益認定等委員会による定期立ち入り検査が実施された。宮崎桃介内閣府官房公益法人行政担当室主査、近藤博同室員が APDA 事務所を訪問し、事業内容の聴取ならびに会計報告の突合などを行った。

➤ UNFPA 外部監査

内 容 : 2018 年 2 月 15~16 日平成 28 年度 UNFPA-APRO 事業の外部監査(スポットチェック)を受ける。UNFPA より委嘱を受けたイギリスの会計事務所ムーア・ステューブンス所属の会計士及び同会計事務所の日本の連携会計事務所である清新監査法人所属の会計士が来所。同事業の抽出監査と前年の指摘事項の対応状況を監査。すべて適正との結果報告を受ける。

2. 管理部門

(1)理事会、評議員会

① 5月29日 第23回理事会

内 容：定例の理事会として「平成28年度事業報告並びに財務諸表」を議決し、「平成29年度事業経過報告」を行った。

1. 開会

2. 報告事項

(1) 事業経過報告

- ① 持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた人口と食料安全保障会議 II
- ② UNFPA 監査報告
- ③ UNFPA-APRO 事業内容の変更
- ④ JTF 事業契約
- ⑤ 森ビルとの移転交渉の現状
- ⑥ その他

3. 議案

第1号議案 「平成28年度事業報告並びに財務諸表（案）」

- ① 平成28年度事業報告
- ② 平成28年度財務諸表（収支決算報告）
- ③ 監事監査報告（公認会計士監査報告を含む）

第2号議案 「評議員会での討議内容」について

- ① 評議員会議事次第
- ② 理事改選について

第3号議案 「その他議題」について

- ① 移転に伴う補償金等の受け入れについて
- ② 次期理事会の議題及び日程の確認
- ③ UN 監査に伴う規定類の整備について

4. 閉会

② 6月19日 第6回評議員会

内 容：定例の評議員会として「平成28年度事業報告並びに財務諸表」を議決し、「平成29年度事業経過報告」を行い、定例の理事の改選を行い、福田康夫、谷垣禎一、逢沢一郎、増子輝彦、広中和歌子、清水嘉与子、武見敬三、楠本修の8名を理事として重任した。

1. 開会

2. 報告事項

- ① 平成29年度事業計画・収支予算
- ② 持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた人口と食料安全保障会議 II
- ③ UNFPA 監査報告

- ④ JTF 事業契約
- ⑤ 森ビルとの移転交渉の現状
- ⑥ その他

3. 議案

- 第1号議案 「平成28年度事業報告並びに財務諸表（案）」
- 第2号議案 「理事の選任」
- 第3号議案 「その他議題」

4. 閉会

③ 6月19日 第24回理事会

内 容：代表理事・理事長として福田康夫理事、代表理事・副理事長として谷垣禎一理事、業務執行理事・常務理事として楠本修理事を選出。

1. 開会

2. 報告事項

- (1) 評議員会報告

3. 議案

- 第1号議案 「役員の互選」
- 第2号議案 「次期理事会の日程・議題」
- 第3号議案 「APDAの財務体質の強化」
- 第4号議案 「その他議題」

4. 閉会

④ 12月1日 第25回理事会

内 容：平成29年度事業経過報告並びに平成30年度事業計画案について

1. 開会

- (1) 理事長挨拶
- (2) 理事会の成立
- (3) 議事内容及び手順
- (4) 議事録署名人（報告）

2. 報告事項

3. 議案

第1号議案 平成30年度事業計画案について

(ア) アジア太平洋事務所（APRO）事業

- ① アジアにおける人間資源開発と少子高齢化

(イ) JTF 事業

- ① アフリカ - アジア議員人口・開発会議及び視察
- ② アラブ - アジア議員人口・開発会議及び視察

(ウ) IPPF 支援事業 JFPF 活動支援

- (エ) 食料安全保障と人口 III (シンジェンタ寄附による) 事業
- 第 2 号議案 次期理事会の議題と開催日時について
- 第 3 号議案 その他議題

4. 閉会

⑤ 平成 30 年 2 月 19 日 第 26 回理事会

内 容：平成 30 年度事業計画案・予算案について

1. 開会

2. 報告事項

- (1) 櫻井新元理事と近泰男元理事のお別れ会について
- (2) 事務所移転の留保について
- (3) 平成 30 年 1 月 17 日公益認定等委員会による立入検査について
- (4) 平成 30 年 2 月 15~16 日 UNFPA 監査について

3. 議案

- 第 1 号議案「平成 30 年度事業計画・収支予算 (案)」
- 第 2 号議案「次期理事会・評議員会の開催時期及び議題について」
- 第 3 号議案「その他議題」

4. 閉会

(2) 紺綬褒章制度における公益団体の認定

内 容：平成 30 年 2 月 15 日付で内閣府賞勲局の定める「紺綬褒章制度における公益団体の認定」がなされた。これは全国約 9600 の公益財団・社団の内、38 団体にのみ認められている資格で、APDA に対する寄附が同褒章に該当することとなった。APDA は山階鳥類研究所と共に同日認可された。

財 務 諸 表

第 37 期

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

正味財產增減計算書

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収入				
① 基本財産運用収入	74,330	140,000	△ 65,670	
② 事業収入				
i 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費収入				
・ 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費収入	2,266,251	1,564,638	701,613	
人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費収入合計	2,266,251	1,564,638	701,613	
ii 国連補助事業費収入				
・ UNFPA	6,765,703	6,946,144	△ 180,441	
・ IPPF	10,091,655	9,135,975	955,680	
国連補助事業費収入合計	16,857,358	16,082,119	775,239	
iii 地域間国会議員等ネットワーク事業収入	14,729,652	20,235,585	△ 5,505,933	
iv 事業協賛金				
・ 事業協賛金(使途指定なし)	2,438,500	2,885,500	△ 447,000	
・ 事業協賛金(使途指定あり)	24,529,137	86,204,178	△ 61,675,041	
事業協賛金収入合計	26,967,637	89,089,678	△ 62,122,041	
v AFPPD関連事業収入	0	0	0	
事業収入合計	60,820,898	126,972,020	△ 66,151,122	
③ 助成金収入				
i UNFPA	1,065,095	1,075,419	△ 10,324	
ii IPPF	1,059,345	959,025	100,320	
iii AFPPD	0	0	0	
iv JTF	4,082,233	5,148,236	△ 1,066,003	
v 民間等	0	0	0	
助成金収入合計	6,206,673	7,182,680	△ 976,007	
経常収入合計	67,101,901	134,294,700	△ 67,192,799	
(2) 経常支出				
① 事業費				
i 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費				
・ 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費	2,266,251	1,564,638	701,613	
人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費合計	2,266,251	1,564,638	701,613	
ii 国連補助事業費				
・ UNFPA	6,765,703	6,946,144	△ 180,441	
・ IPPF	10,091,655	9,135,975	955,680	
国連補助事業費合計	16,857,358	16,082,119	775,239	
iii 地域間国会議員等ネットワーク事業費	14,729,652	20,235,585	△ 5,505,933	
iv 協賛事業費	38,070,096	96,863,326	△ 58,793,230	
v AFPPD関連事業費	233,355	258,422	△ 25,067	
事業費合計	72,156,712	135,004,090	△ 62,847,378	
② 管理費				
i 人件費	3,868,460	4,176,739	△ 308,279	
ii その他管理費	3,295,952	3,383,294	△ 87,342	
管理費合計	7,164,412	7,560,033	△ 395,621	
経常支出合計	79,321,124	142,564,123	△ 63,242,999	
当期経常増減額	△ 12,219,223	△ 8,269,423	△ 3,949,800	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収入				
① 雑収入	4,855	11,492	△ 6,637	
経常外収入合計	4,855	11,492	△ 6,637	
(2) 経常外支出				
① 退職引当繰入	0	0	0	
経常外支出合計	0	0	0	
当期経常外増減額	4,855	11,492	△ 6,637	
当期一般正味財産増減額	△ 12,214,368	△ 8,257,931	△ 3,956,437	
一般正味財産期首残高	△ 7,945,454	312,477	△ 8,257,931	
一般正味財産期末残高	△ 20,159,822	△ 7,945,454	△ 12,214,368	
II 指定正味財産増減の部				
① 寄附金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	70,000,000	70,000,000	0	
指定正味財産期末残高	70,000,000	70,000,000	0	
III 正味財産期末残高	49,840,178	62,054,546	△ 12,214,368	

※ 当財団は固定資産(減価償却資産)を所有していない。従って、減価償却費の計上はない。
コピー機、ファクシミリ等の什器備品は全てリース取引で用役(サービス)の提供を受けている。

貸借対照表

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金			
① 普通預金	20,591,052	19,260,356	1,330,696
② 外貨普通預金	4,229,169	4,458,832	△ 229,663
預金合計	24,820,221	23,719,188	1,101,033
(2) 前払金	0	0	0
(3) 未収金	0	5,000,000	△ 5,000,000
流動資産合計	24,820,221	28,719,188	△ 3,898,967
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 定期預金	70,000,000	0	70,000,000
② 国債	0	70,000,000	△ 70,000,000
基本財産合計	70,000,000	70,000,000	0
(2) 特定資産			
① 退職給与引当預金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
(3) その他固定資産			
① 保証金	5,441,340	5,441,340	0
② 電話加入権	209,322	209,322	0
③ 保険積立金	0	0	0
その他固定資産合計	5,650,662	5,650,662	0
固定資産合計	78,650,662	78,650,662	0
資産合計	103,470,883	107,369,850	△ 3,898,967
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 預り金			
① 従業員	1,826,934	1,588,914	238,020
② 204条税	0	0	0
預り金合計	1,826,934	1,588,914	238,020
(2) 未払金	14,574,160	14,454,810	119,350
(3) 前受金	6,708,335	0	6,708,335
流動負債合計	23,109,429	16,043,724	7,065,705
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金	30,521,276	29,271,580	1,249,696
固定負債合計	30,521,276	29,271,580	1,249,696
負債合計	53,630,705	45,315,304	8,315,401
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 基本金	70,000,000	70,000,000	0
指定正味財産合計	70,000,000	70,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(1) 繰越正味財産	△ 20,159,822	△ 7,945,454	△ 12,214,368
一般正味財産合計	△ 20,159,822	△ 7,945,454	△ 12,214,368
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	49,840,178	62,054,546	△ 12,214,368
負債及び正味財産合計	103,470,883	107,369,850	△ 3,898,967

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券なし

(2) 退職給与引当金の計上基準について

当期末要支給額を計上

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、預金、預り金、未払金、前受金を含んでいる。

但し、退職給与引当金に相当する預金はこれを除く。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	70,000,000	0	70,000,000
国債	70,000,000	0	70,000,000	0
合計(基本財産)	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000

財 産 目 録

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
預金				
	普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金として	20,591,052
	外貨普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金として	4,229,169
流動資産合計				24,820,221
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	三井住友銀行日比谷支店	運用益は管理費の財源としている。	70,000,000
特定資産				
	退職給与引当預金	三井住友銀行日比谷支店	職員退職給付引当見合の引当資産である。	3,000,000
その他固定資産				
	保証金	森ビル(株)	(共用財産) うち公益目的保有財産84.30% うち公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供している財産15.70%	5,441,340
	電話加入権	NTT、03-5405-8844他2回線	(共用財産) うち公益目的保有財産84.30% うち公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供している財産15.70%	209,322
固定資産合計				78,650,662
資産合計				103,470,883
(流動負債)				
	預り金	役職員	源泉所得税・社会保険料等	1,826,934
	未払金	(株)メディアウェイブ	APDA事業他の未払い分である。	14,574,160
	前受金	フィリップモリスジャパン(同)	協賛事業-その他事業収入(平成30年度分)である。	6,708,335
流動負債合計				23,109,429
(固定負債)				
	退職給与引当金	役職員分	役職員の退職給付金の引当金である。	30,521,276
固定負債合計				30,521,276
負債合計				53,630,705
正味財産				49,840,178

